

11月上旬

- ▶ 1日、行方市は、新規市営路線バス(麻生庁舎～なめがた地域医療センター)の試験運行(1年間)を開始、500円で1日乗り放題、スクールバスの空き時間を活用して運行
- ▶ 1日、茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)が2018年3月に茨城空港～種子島(6～8日、9～11日、12～14日の計3往復)のチャーター便を運航することを公表
- ▶ 1日、関東自動車株式会社・千葉交通株式会社は、空港バス「成田空港線」に「境古河バスターミナル」停留所を新設し乗入れを開始、空港への往路は1日7便、空港からの復路は同9便運行
- ▶ 2日、茨城労働局2017年「高齢者の雇用状況」(6月1日現在)によれば、希望者全員が少なくとも65歳まで働ける企業の割合は81.9%と前年に比べ+1.5ポイントの上昇
- ▶ 2日、常総市は、2015年9月の関東・東北豪雨災害に伴い2016年3月に策定した「常総市復興計画」の進捗状況を公表、計画に定める全89施策のうち71施策(79.8%)を実施済または実施中
- ▶ 6日、神栖市は、市役所分庁舎を開庁し業務を開始、本庁舎の耐震改修工事中の事務スペースの確保、庁舎周辺に分散している事務所の集約等を目的として整備
- ▶ 9日、茨城県によれば、9月の水戸市消費者物価指数は、総合で100.5(2015年=100)、前月に比べ+0.3%と2か月連続の上昇(前年同月比は+0.9%と12か月連続の上昇)
- ▶ 10日、笠間市は、JR常磐線岩間駅西口に地域交流センターいわま「あたご」を12月9日に開設することを公表、多目的ホールや健康ふれあいルーム、調理室、会議室等を完備

11月中旬

- ▶ 13日、日立市は、茨城県認定の市内17ウォーキングコースを紹介する案内マップ「いばらきヘルスロード日立市内コースマップ」を作成、各コース付近の駐車場やトイレ、景観・眺望ポイント等を掲載
- ▶ 14日、一般社団法人とりで起業家支援ネットワークは、取手駅ビル・ボックスヒル取手1階フロアにチャレンジショップ「MATCH MARKET(マッチマーケット)」を開設
- ▶ 14日、龍ケ崎市は、地元起業家を応援するレンタルオフィス「Match-hako 龍ケ崎(マッチ・バコ)」を市街地活力センター「まいん」3階に開設、同日、取手市と同市が「創業支援広域連携に関する協定書」を締結し、企業支援事業に取組み
- ▶ 15日、観光庁によれば、茨城の消費税免税店数(輸物品販売場、2017年10月1日現在)は、409店と同年4月に比べ+6.0%の増加(全国は42,791店と同+5.6%の増加)
- ▶ 18～25日、国土交通省は、道の駅「ひたちおおた」で「中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス」実証実験を実施、高速バスの貨客混載事業との連携等も実施

11月下旬

- ▶ 21日、国土交通省と東日本高速道路株式会社は、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)茨城県区間全線開通後の整備効果を公表、圏央道沿線での企業立地促進、成田空港へのアクセス性向上、圏央道沿線での広域周遊観光の活発化等の観点から取り纏め
- ▶ 23日、「JAなめがた甘藷部会連絡会」(行方市)は、農林水産省と公益財団法人日本農林漁業振興会が共催する2017年度「農林水産祭」において、多角化経営部門で天皇杯を受賞、「焼き芋戦略」の成功による地域農業振興を評価
- ▶ 24日、茨城県は、2017年度12月補正予算案を公表、補正予算規模は一般会計ベースで54億90百万円、補正後の一般会計予算は前年度補正後予算に対し▲2.1%の減少
- ▶ 27日、土浦市の土浦駅前北地区第一種市街地再開発事業施設建築物「アルカス土浦」がグランドオープン、先行オープンの銀行、予備校に加え新たに図書館や市民ギャラリー、屋上ガーデン等を開設
- ▶ 27日、下館商工会議所・筑西市商工会は、1セット1万円で1万1千円分の商品券が購入できる「筑西市プレミアム付商品券」の販売を開始、商品券のうち8千円分は中小店のみで利用可能
- ▶ 27日、常陸大宮市は、市内で生産された農林水産物や加工品のうち一定の審査基準を満たした市認証特産品「常陸大宮さん」に新たに14品目の追加を決定、計46品(29業者)に
- ▶ 28日、観光庁は、地域連携DMO候補法人に鹿嶋市・潮来市・神栖市・行方市・鉾田市をマーケティング・マネジメント対象とする、「アントラースホームタウンDMO(仮称)<設立予定>」を新たに登録
- ▶ 28日、茨城県は、現場主義の県政の実現に向けた「仕事の生産性向上プロジェクト」第1回本部会議を開催、事務・事業の抜本的な見直しやIT環境の充実等を推進、3月までに方針・工程表を決定
- ▶ 29日、ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2017年度上期(4～9月)の輸送人員は52.4万人と前年同期に比べ+4.0%の増加、2015年度に次ぐ開業以来2番目の高水準
- ▶ 30日、東日本高速道路株式会社は、東関東自動車道(東関東)水戸線の鉾田IC～茨城空港北IC間(延長8.8km、暫定2車線)が、2018年2月に開通できる見通しとなったことを公表

Topics

国内
海外

11月上旬

- ▶ 1日、第195回国会（特別会）を招集（会期：12月9日までの39日間）、指名選挙で安倍首相を選出し第4次安倍内閣が発足、「生産性革命」と「人づくり革命」の断行を掲げた基本方針を閣議決定
- ▶ 1日、日本銀行「経済・物価情勢の展望」（10月）によれば、実質成長率見通し（中央値）は2017年度+1.9%、18年度+1.4%、19年度0.7%（7月時点比+0.1、±0.0、±0.0ポイント）、消費者物価上昇率見通し（除く生鮮食品、同）は、同+0.8%、+1.4%、+1.8%（同▲0.3、▲0.1、±0.0ポイント）
- ▶ 1日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド金利の誘導目標を据置き（1.00～1.25%）、10月から米連邦準備理事会保有の米国債・住宅ローン担保証券等資産の圧縮を開始
- ▶ 2日、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2017年7～9月運用実績は+4兆4,517億円の黒字（期間収益率+2.97%）、2001年度以降の累積収益額は+62兆9,272億円
- ▶ 6日、安倍晋三首相とトランプ大統領は、日米首脳会談を開催、自動車分野における米国輸入車の安全基準等に係る取扱い、「日米戦略エネルギーパートナーシップ」の推進等を確認
- ▶ 6日、一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2017年末賞与・一時金大手企業妥結額（第1回集計、加重平均）は91万6,396円、前年に比べ▲1万1,024円（▲1.19%）と5年振りの減少
- ▶ 7日、総務省「基金の積立状況等に関する調査結果」によれば、2016年度末の地方公共団体の基金残高（東日本大震災分を除く）は21.5兆円と2006年度末に比べ+58.4%の増加
- ▶ 7日、農林水産省は、マレーシアのハラール方式を取り入れた日本産牛肉輸出施設（2施設）で処理された日本産牛肉のマレーシアへの輸出が可能になったことを公表
- ▶ 9日、財務省「国際収支状況（速報）」によれば、2017年度上期中の経常収支は、11兆5,339億円と前年同期に比べ+1兆2,094億円黒字幅が拡大、うち第一次所得収支が10兆3,823億円の黒字
- ▶ 10日、財務省によれば、2017年9月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は、1,080.4兆円と2016年度末に比べ+0.83%（+8.9兆円）の増加
- ▶ 10日、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」によれば、二人以上世帯の金融資産保有額の平均値は1,151万円と前年に比べ+73万円の増加
- ▶ 10～11日、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議をベトナム・ダナンで開催、「全ての不公正な貿易慣行を含む保護主義と闘う」等を明記した首脳宣言を採択

11月中旬

- ▶ 11日、米国を除く環太平洋パートナーシップ（TPP）協定参加11か国は、ベトナム・ダナンでの閣僚会合で「包括的及び先進的な（CP）環太平洋パートナーシップ協定」に合意（[p.28経済情報ピックアップ参照](#)）、24日、TPP等総合対策本部は、「総合的なTPP等関連政策大綱」を決定
- ▶ 13日、総務省は、マイナンバー制度における「情報連携」（住民が各種手続時に行政機関等に提出する書類を省略）及び「マイナポータル」（個人ごとのポータルサイト）の本格運用を開始
- ▶ 14日、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉参加16か国首脳会合をフィリピン・マニラで開催、「妥結に向け2018年に一層努力する」と明記した共同声明を採択、合意時期は明示せず
- ▶ 14日、欧州連合統計局によれば、2017年7～9月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、改定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.5%と速報値（+2.4%）に比べ+0.1%ポイントの上方修正
- ▶ 15日、内閣府によれば、2017年7～9月期の実質国内総生産（GDP、1次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.4%と7四半期連続のプラス成長（4～6月期＜+2.6%＞比▲1.2%ポイント）
- ▶ 15日、日本政府観光局（JNTO）によれば、10月の訪日外国人客数は259.5万人と前年同月に比べ+21.5%の増加、10月として過去最高を記録
- ▶ 15日、厚生労働省によれば、2017年新規大学卒者の初任給は206.1千円、前年に比べ+1.3%と4年連続の増加、17日、同省・文部科学省によれば、2018年3月に卒業予定の大学生の就職内定率（10月1日現在）は、75.2%と前年同期に比べ+4.0ポイントの上昇

11月下旬

- ▶ 24日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2017年7月1日～10月1日）によれば、主要都市・高度利用地（100地区）の86%の地価が3か月前に比べ上昇（前回も86%が上昇）
- ▶ 28日、内閣府は、11月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 29日、厚生労働省によれば、2017年中に「1人平均賃金を上げた・上げる」企業の割合は87.8%と前年に比べ+1.1%ポイントの上昇、同改定率は2.0%と同+0.1%ポイントの上昇
- ▶ 29日、米商務省によれば、2017年7～9月期の米実質国内総生産（GDP、改定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+3.3%と速報値（+3.0%）に比べ+0.3%ポイントの上方修正